

キヨウビジネスレビュー  
京都商工会議所会報 No.735

# 京Business Review

特集

## 京都経済の未来を語る

KBS 京都「京bizX」 竹内弘 キヤスターが立石会頭にインタビュー

特集 働き方改革の考え方

2017 05/06

京都検定の  
或る風景



知恵産業のまち 京都の推進  
京都商工会議所



連載コラム『事業承継』

## 高齢者バトンタッチの豆知識

# 「事業承継と事業引継ぎ」



全国約380万社の中小企業がある中で、相当数の企業が後継者問題を抱えています。京都府でも例外ではなく、特に昭和40年代、50年代に創業された企業も多く、この企業の代表者の年齢が60歳後半から70歳代になってきています。この年代の経営者の方々は、高度経済成長を経験し、バブル経済の洗礼を受け、何とかバブル経済の崩壊を乗り越えたと思ったら、平成7年に阪神・淡路大震災があり、さらにリーマンショックがあり、また最近では東日本大震災と、本当に多くの試練を経験してこられました。

この世代の経営者の方々が、いよいよ次世代にバトンタッチする時期にさしかかってきています。

経営のバトンタッチには、大きく分けて3種類あります。

まず、「親族一族」への承継です。特に多いのは、直系の男子に承継されるケースです。父親から息子への承継などで、ことは簡単にいきそうですが、現実にはいろいろと乗り越えないといけないハードル

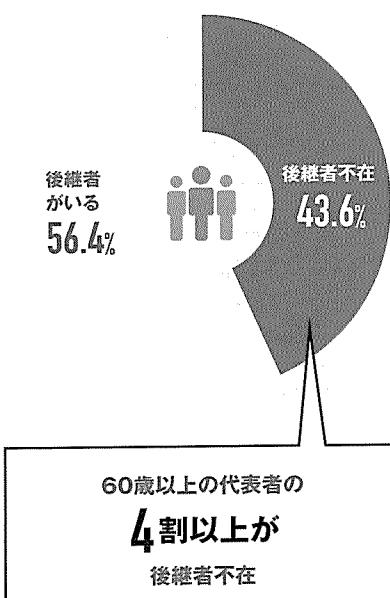
があります。

二番目のケースは、「従業員」への承継です。永年勤務してくれた従業員や役員への承継ですから、社業の内容に関しては、大きな問題はありません。ただ、立場は今度「代表取締役社長」となるので、今までと違うマネジメント能力が要ります。

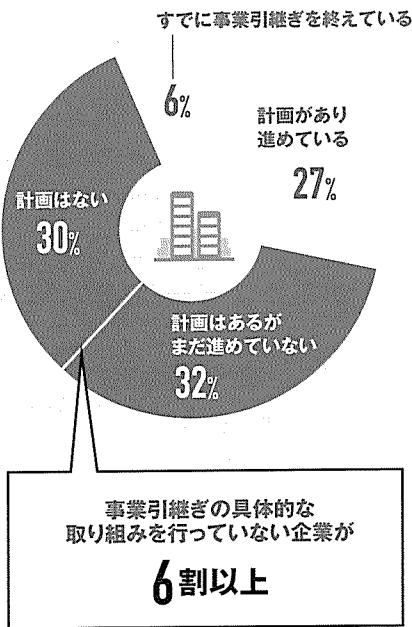
三番目のケースは、外部の企業や第三者へバトンタッチするケースです。これを「われわれは『事業引継ぎ』と称しています。規模が大きな企業の場合は、最近よく聞くことばで「M&A」と言っているケースに該当する場合もあります。小規模な場合でも、一定の株価の評価を行い、法人なら株式を譲り受けける側に譲渡することになります。所有権と一緒に経営権も移ることになります。

実際に、現場で起こっているケースは、この3つのケースのいずれかに該当しますが、きれいに線引きできるものでもなく、もつと複雑な場合が多いのです。意外と解決に時間がかかることも多く、早めの意思決定や行動が求められます。

(60歳代~80歳代の代表者後継者不在の割合)



(事業引継ぎへの取り組み状況)



京都府事業引継ぎ支援センター  
プロジェクトマネージャー・中小企業診断士

成岡秀夫

※出典「特別企画：後継者問題に関する企業の実態調査」  
(2014年)帝国データバンク

※出典「特別企画：事業承継に関する企業の意識調査」  
(2013年)帝国データバンク再編・加工